

- 総合目標 6 : 総合目標 1 から 5 の目標を追求しつつ、新型コロナウイルス感染症への対応と自然災害からの復興に取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現することを目指し、関係機関との連携を図りながら、適切な財政・経済の運営を行う。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。令和二年度第一次補正予算及び第二次補正予算の政策効果等もあり、持ち直しの動きがみられますが、新型コロナウイルス感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。一方、我が国の財政状況は、国・地方の公債等残高（用語集参照）が令和 2 年度には 1160 兆円（対 GDP 比 216%）に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の下、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組むとともに、経済再生と財政健全化に着実に取り組んでいく必要があります。具体的には、令和 2 年 12 月 8 日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を着実に実行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等に基づき、2025 年度のプライマリーバランス（用語集参照）黒字化と債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指してまいります。

また、マクロ経済政策の一翼を担う金融政策についても、政府の財政・経済政策と一体的・整合的に運営されるよう、金融政策を所管する日本銀行と議論を重ねます。この観点から、平成 25 年 1 月に取りまとめた「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」等へのとおり、政府及び日本銀行は、政策連携を強化し、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現に向け、一体となって取り組んでいきます。

加えて、自然災害からの復興に全力で取り組みます。

上記の「総合目標」を構成するテーマ

総 6-1 : デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025 年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。

関連する内閣の基本方針

- 「第 204 回国会 総理大臣施政方針演説」（令和 3 年 1 月 18 日）
- 「第 204 回国会 財務大臣財政演説」（令和 3 年 1 月 18 日）
- 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」（令和 2 年 4 月 7 日閣議決定、令和 2 年 4 月 20 日変更）
- 「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）
- 「成長戦略実行計画」（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）
- 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定）
- 「令和 3 年度予算編成の基本方針」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定）
- 「令和 3 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 3 年 1 月 18 日閣議決定）

テーマ	総6-1：デフレ脱却と持続的な経済成長を実現するとともに、2025年度のプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。				
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。				
定性的な測定指標					
[主要]総6-1-B-1：「経済財政運営と改革の基本方針2020」における目標達成に向けた取組の進捗状況の把握・分析					
(指標の内容) 「経済財政運営と改革の基本方針2020」における目標達成に向けた取組の進捗状況を把握・分析します。					
(指標の設定の根拠) 「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、引き続き、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を加速・拡大することが重要であるからです。					
[主要]総6-1-B-2：自然災害からの復興への取組					
(指標の内容) 東日本大震災からの復興を含め、自然災害からの復興に全力で取り組みます。					
(指標の設定の根拠) 自然災害からの復興に取り組むことが重要であるからです。					
今回廃止した測定指標とその理由					
該当なし					
参考指標	○参考指標 1 「主要経済指標（実質成長率等）」 (出所) 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）				
総合目標に係る予算額	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度当初	令和3年度行政事業レビュー番号
上記の総合目標に関連する予算額はありません。					
担当部局名	大臣官房総合政策課、主計局（総務課、調査課）、主税局（総務課、調査課）		政策評価実施予定時期	令和4年6月	